



大原 広巳 議員

引きこもり対策の強化を

町長

推進していく

【大原】県内で引きこもり状態の人(不登校除く)が少なくとも296人いるという。本町は、相談者の数で18人とあった。健康対策課だけでなく、民生委員さんの協力を得て、さらなる実態把握に努めるべきではないか。

【町長】把握については、検討していきたい。

【大原】40代から50代の対象者が増えているが、対策は。

【町長】社会福祉協議会や鳥取県引きこもり支援センターなどと連携し、就労体験や生活相談などをさらに推進していく。

【大原】不登校対策は。

【教育長】本町の30日以上欠席者は、小学校9人、中学校10人である(病欠などを除く)。強化策として本年、教育相談員1名、指導員1名を増員し、家庭への訪問指導の充実をはかっていく。ねばり強く推進する。



サービス低下にならないか心配

支所の宿日直

廃止の影響は

町長

大きな影響はない

【大原】役場各課の集約を提案されたが、現状はどうなっているか。

【町長】本格的な集約は、本庁の老朽化が進み新築する、15年から20年先になると思う。

【大原】本庁の駐車場不足は。

【町長】4月から10台ほど、一般向け駐車場を増やす予定。

【大原】支所の宿日直を廃止する計画だが、影響はないか。

【町長】新年度中には結論を出したい。手続きなどは、大きな影響はない。セキュリティの向上も進めたい。

農業委員会新制度の今後は

町長

活動を支援していく

【大原】農業委員と農地利用最適化推進委員の役割分担は。

【町長】農業委員は許認可業務を、推進委員は現場活動を、互いに同席して協力しあいながら行っている。

【大原】委員の選出方法はこれでよいか。農協の実行組合との連携が必要ではないか。

【町長】連携していきたい。

【大原】認定農業者の参加を促すため、琴浦や北栄などの報酬格差を検討すべきだが。

【町長】新年度から月額3千円引き上げる。



農地流動化が進む中、役割が重要